



企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2021年6月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：434社
調査方法	郵送及びWebによるアンケート方式
調査時期	2021年6月3日～2021年6月28日
回答状況	有効回答企業数：286社 有効回答率：65.9%
調査委託先	一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2021年6月実施)

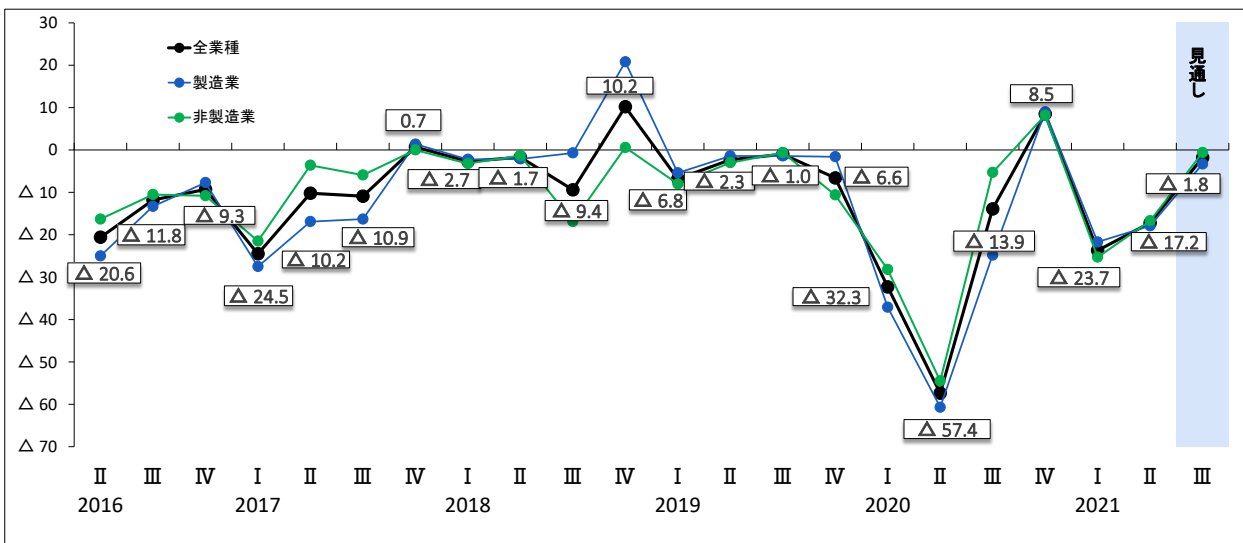
～今期景況感は2期連続マイナスも、マイナス幅縮小～

1. 全体の概況

今期(2021年第2四半期)の県内企業の業況判断BSI(全業種)は $\Delta 17.2$ と、前期の $\Delta 23.7$ から6.5ポイント上昇した。製造業は $\Delta 17.9$ と、前期の $\Delta 21.7$ から3.8ポイント上昇、非製造業は $\Delta 16.7$ と、前期の $\Delta 25.3$ から8.6ポイント上昇した。

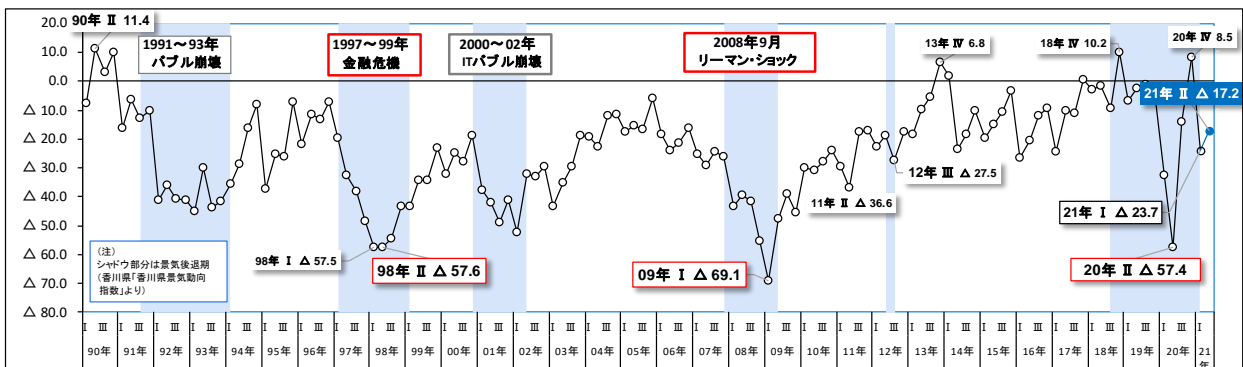
来期BSI(全業種)は $\Delta 1.8$ と、今期の $\Delta 17.2$ から15.4ポイント上昇する見通し。業種別では、製造業が $\Delta 3.3$ と今期の $\Delta 17.9$ から14.6ポイント上昇、非製造業は $\Delta 0.6$ と今期の $\Delta 16.7$ から16.1ポイント上昇する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績								今期	見通し
	II	III	IV	2020 I	II	III	IV	2021 I	II	III
全業種	$\Delta 2.3$	$\Delta 1.0$	$\Delta 6.6$	$\Delta 32.3$	$\Delta 57.4$	$\Delta 13.9$	8.5	$\Delta 23.7$	$\Delta 17.2$	$\Delta 1.8$
製造業	$\Delta 1.4$	$\Delta 1.4$	$\Delta 1.6$	$\Delta 37.1$	$\Delta 60.7$	$\Delta 24.8$	9.0	$\Delta 21.7$	$\Delta 17.9$	$\Delta 3.3$
非製造業	$\Delta 3.0$	$\Delta 0.6$	$\Delta 10.6$	$\Delta 28.2$	$\Delta 54.5$	$\Delta 5.3$	8.2	$\Delta 25.3$	$\Delta 16.7$	$\Delta 0.6$

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2021年第2四半期）実績

2021年1月7日に1都3県に2度目の緊急事態宣言が発令。一時11都府県まで対象地域は拡大され、3月21日に解除されるまで様々な経済活動が制限された。さらに4月25日に関西3府県と東京に3度目となる緊急事態宣言が発令され、その後10都道府県まで対象地域が拡大。6月20日に沖縄県を除く全地域で緊急事態宣言は解除されたが、2021年前半のほぼ全期間において、全国では経済活動に様々な制限が課された。香川県においても、5月には県独自の警戒レベル最高の「緊急事態対策期」に引き上げられ、飲食店の営業時間短縮要請や移動自粛要請などが、今回調査期間の6月中旬まで続いた。

以上の状況を受け、今期BSIは $\Delta 17.2$ と、前期（ $\Delta 23.7$ ）よりも上昇したものの2期連続のマイナスとなった。

業種別でみると、製造業は $\Delta 17.9$ と、前期の $\Delta 21.7$ から3.8ポイント上昇。その内訳をみると、基礎素材型は $\Delta 27.0$ と前期比12.4ポイント低下、加工組立型は $\Delta 10.5$ と前期比2.6ポイント低下、そして生活関連型は $\Delta 16.7$ と前期比24.8ポイントの大幅上昇となった。

非製造業は $\Delta 16.7$ と、前期の $\Delta 25.3$ から8.6ポイント上昇。その内訳をみると、建設業は $\Delta 17.4$ と前期比0.7ポイント低下。卸売・小売業は $\Delta 19.6$ と前期比1.2ポイント低下。運輸業は $\Delta 18.8$ と前期比16.9ポイント上昇。サービス業等は $\Delta 13.9$ と前期比17.1ポイント上昇した。

(2) 来期（2021年第3四半期）見通し

来期BSIは $\Delta 1.8$ と今期の $\Delta 17.2$ から15.4ポイント上昇する見通しとなった。

業種別でみると、製造業は $\Delta 3.3$ と今期の $\Delta 17.9$ から14.6ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、基礎素材型は $\Delta 8.1$ と今期比18.9ポイント上昇。加工組立型は0.0と今期比10.5ポイント上昇。生活関連型は $\Delta 2.1$ と今期比14.6ポイントの上昇の見通しである。

非製造業は $\Delta 0.6$ と今期の $\Delta 16.7$ から16.1ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、建設業は $\Delta 9.1$ と今期比8.3ポイント上昇。卸売・小売業は $\Delta 2.1$ と今期比17.5ポイント上昇。運輸業は0.0と今期比18.8ポイント上昇。サービス業等は2.8と今期比16.7ポイント上昇する見通しである。

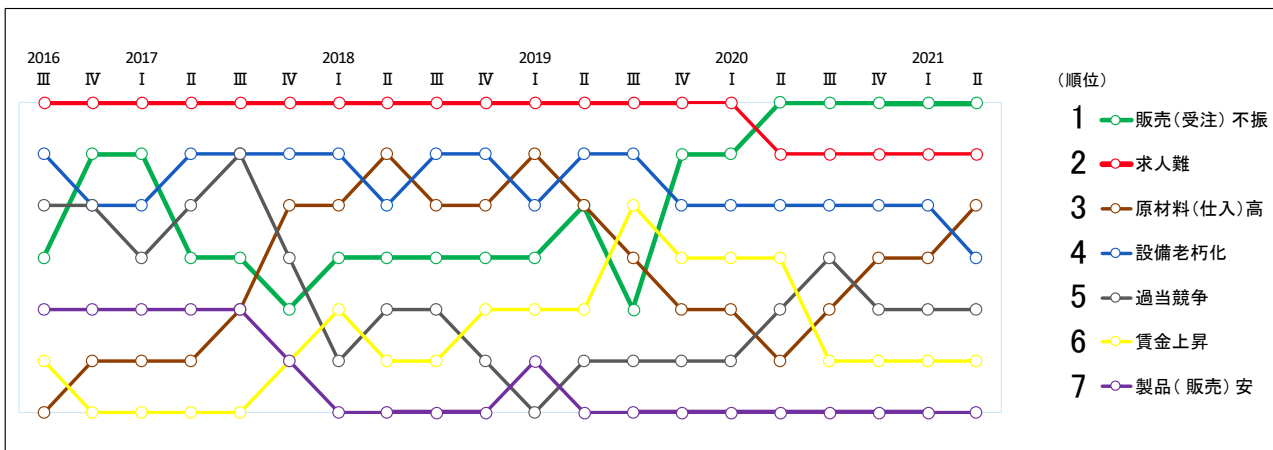
業種別業況判断 BSI

業種	実績								今期	見通し
	II	III	IV	2020 I	II	III	IV	2021 I	II	III
全業種	$\Delta 2.3$	$\Delta 1.0$	$\Delta 6.6$	$\Delta 32.3$	$\Delta 57.4$	$\Delta 13.9$	8.5	$\Delta 23.7$	$\Delta 17.2$	$\Delta 1.8$
製造業	$\Delta 1.4$	$\Delta 1.4$	$\Delta 1.6$	$\Delta 37.1$	$\Delta 60.7$	$\Delta 24.8$	9.0	$\Delta 21.7$	$\Delta 17.9$	$\Delta 3.3$
基礎素材型	$\Delta 5.8$	$\Delta 18.4$	$\Delta 4.8$	$\Delta 34.2$	$\Delta 48.9$	$\Delta 42.9$	$\Delta 2.7$	$\Delta 14.6$	$\Delta 27.0$	$\Delta 8.1$
加工組立型	$\Delta 2.4$	9.1	$\Delta 15.8$	$\Delta 15.2$	$\Delta 56.8$	$\Delta 34.3$	0.0	$\Delta 7.9$	$\Delta 10.5$	0.0
生活関連型	4.1	6.4	13.0	$\Delta 52.8$	$\Delta 74.5$	0.0	28.2	$\Delta 41.5$	$\Delta 16.7$	$\Delta 2.1$
非製造業	$\Delta 3.0$	$\Delta 0.6$	$\Delta 10.6$	$\Delta 28.2$	$\Delta 54.5$	$\Delta 5.3$	8.2	$\Delta 25.3$	$\Delta 16.7$	$\Delta 0.6$
建設業	$\Delta 9.1$	4.2	5.0	0.0	$\Delta 38.1$	$\Delta 5.6$	0.0	$\Delta 16.7$	$\Delta 17.4$	$\Delta 9.1$
卸売・小売業	0.0	0.0	$\Delta 32.0$	$\Delta 17.8$	$\Delta 45.8$	$\Delta 11.5$	$\Delta 4.1$	$\Delta 18.4$	$\Delta 19.6$	$\Delta 2.1$
運輸業	$\Delta 12.5$	29.4	6.3	$\Delta 50.0$	$\Delta 83.3$	$\Delta 26.7$	17.6	$\Delta 35.7$	$\Delta 18.8$	0.0
サービス業等	$\Delta 1.3$	$\Delta 10.0$	$\Delta 4.1$	$\Delta 40.3$	$\Delta 58.0$	4.5	16.4	$\Delta 31.0$	$\Delta 13.9$	2.8

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「販売（受注）不振」が最も多く、5期連続で1位となった。1年前は6位だった「原材料（仕入）高」が、徐々に順位を上げ3位となった。世界経済の回復等に伴い、鉄鉱石や鋼材、銅、木材、穀物に至るまでの幅広い国際商品価格が高騰していることに加え、海外輸送運賃等の輸送コストも上昇している影響から、香川県内企業においても「原材料高騰が経営を圧迫して問題」と挙げる企業が、前期の53社から97社に増加した。

経営上の問題点 順位推移（上位7項目）



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2021年6月3日～2021年6月28日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業434社
- ⑤ 有効回答率：65.9%(有効回答数286社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	286	100.0%
製造業	124	43.4%
基礎素材型	37	12.9%
加工組立型	39	13.6%
生活関連型	48	16.8%
非製造業	162	56.6%
建設業	23	8.0%
卸売、小売業	51	17.8%
運輸業	16	5.6%
サービス業等	72	25.2%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)